

区分	発言者	概要
1. 人口ビジョン・将来人口推計について	沼尾委員	<p>○人口ビジョンを県民に広く提示していくにあたり、いかに丁寧に示していけるかがポイント。 県内でも南北で人口減少の状況は大きく異なるうえ、同じ市町の中でも集落や地区によっても違いはある。 自然減が著しく進む中でも人が集まり社会増になっている地域では、どのような工夫がなされているのかを確認し、施策に盛り込んでいくことが今後必要になってくる。 ○人口が減ということは単純な数だけではなく、それ以上に組み合わせが減少しそれによりネットワークが縮小するということを示し、人口減少がもたらす影響について県民に実感を持ってもらうことが大切。</p>
	山崎オブザーバー	○ 2080年までの遠い未来までの推計をすることの意味が見出せない。
	藤波委員	○将来人口推計において、 様々な仮定のもと複数の推計を示してもよいのではないか。
2. 今後必要となる人口減少対策について	(1) 外国人の受け入れ	沼尾委員 ○（移民の受け入れや多文化共生について、今後国がどのような方向性を打ち出していくのかにも関わるが、）人口減少が著しく進む中で日本人のみでは賄いきれない部分を外国人の労働力に頼るのであれば、 県としてそれぞれの産業部門でどのように外国人の労働力を活用していくのか、戦略的に方向性を示すとよい。
		藤波委員 ○ 外国人労働者に過度に依存しすぎると、地域の賃金水準を低下させてしまうリスクがある ということは理解しておく必要がある。
		石阪委員 ○大学には外国人留学生がいるが、地元に着いていない。高度外国人材が東京や海外に行ってしまう。課題は日本語教育と、地元企業による外国人留学生を採用することへのためらい。 → 県と大学、企業が連携し、留学生のインターンシップなど、留学生が地元に着くようなノウハウを培っていく必要がある。
	(2) 若者・女性の流出	沼尾委員 ○ 若い女性が自分のライフコースを考えるときに、思い描く働き方や暮らし方が三重県で実現できるのかということを見える化していくことが大切。 女性の働き方や暮らしを支援するような企業を誘致するといった戦略もあるのではないかと。
		山崎オブザーバー ○ 新しい働き方や雇用のあり方については、ジェンダーギャップに加えてジェネレーションギャップが大きい。取り組むことによる実利的なメリットを経営者層に伝え、マインドを変えていかなければならない。 国も、地方の取組を点から面へネットワークでつなぎ、できることから変えていく体制を作り上げていく。 ○自治体における「会計年度任用職員」などの働き方改革も大切。民間企業は、地元の自治体の姿を見て動く。
		藤波委員 ○2019年と比較すると、2023年、2024年は若い男性の転出超過が多い。 人口の流出に関しては雇用の影響が大きい中で、 製造業が中心の三重県で男性の流出が増えているのは気になるところ。 ○ IT系や情報通信産業が発達している所に若者は集まる。製造業においてもIT関連部門を伸ばしていかない限りはこれからやっていけない。 ○出生数の減少は人口減少による影響も大きいと、過度に問題視するのではなく、若者の流出による影響も絡めて考えていく必要がある。
		石阪委員 ○ 公務員離れ、教員離れが急速に進んでいる。 今までは地元の優秀な人材が公務員や教員として地元に着いていたのが、民間に流れることによって県外に出て行ってしまっている。 ○今の若者の就活においては、企業と学生の間に就職エージェントが入り学生を確保しているため、合同企業説明会やUターンセミナーを開催しても人が集まらない。 → 優秀な人材に残ってもらうためには、基幹産業である製造業やサービス業の働き甲斐や良さを若い人にPRしていく必要がある。 ○今の若者は、住む場所と働く場所は別（東京で働き三重に住む、三重で働き東京に住む等）という考え方がトレンドになっている。 今、遠距離通勤ができる移住先が目立っている。 → 一定住人口にこだわらない支援が必要。 三重県として支援すべきは、移動、交通。 三重県は交通が脆弱。 住居の支援は他自治体でも実施しているが、移動の支援はなかなかない。
		天野委員 ○小さい市町になればなるほど、役所が最大企業になる。その役所でDX化が非常に遅れており、在宅勤務などの多様な働き方ができないことが若者の流出の一因となっている。
		亀井オブザーバー ○ 司法、立法、行政、企業の本社等、さまざまなものが東京にあり、ヒト・モノ・カネが一極集中している。 地方においては税収減によってコストがかけられない。法の下での平等と言いながら、地方においては十分なサービスが受けられない地域もある。
	(3) 結婚・子育て	天野委員 ○ 人口減少による組み合わせの減少やネットワークの縮小は結婚の観点からも大きな問題。 マッチングの選択肢がより少なくなっていく地方では結婚したくないという声が若い女性から多く聞かれる。 →AIマッチングを三重県だけでなく東京を含む広域で実施してはどうか。
		石阪委員 ○ 1人目の出生までに対する支援と、2人目、3人目の出生に対する支援ではベクトルが異なるため、差別化していくべき。 ○東京都は子育て支援の額も桁違いでかなり恵まれている。サービス合戦になってしまえば対峙できない。
	(4) ジェンダーギャップの解消	藤波委員 ○ 「子育ては女性がするもの」といった意識が自分の住む地域にあるかを問うアンケート調査によると、女性ほどの地域でも多くの割合の人が「ある」と回答しているが、東海地方の男性は「ある」という回答が少ない。実態に対する男性の意識の低さに、女性が失望してしまっているのではないかと。
		天野委員 ○行政サービスや経済的な支援も大事だが、東京と地方におけるそもそもの気持ち格差（意識の格差）が問題である。 子育て期も、妻が仕事を辞めずに働くコースを理想とする男性（18～34歳）の割合は、東京圏が全国と比較して非常に高い。 地方においては「強い男性が女性を守る」といった、夫婦に関する昭和の考え方が残っており、この意識を変えていくことが不可欠。 ○三重県においては昨年、20代男性の流出は前年より改善した一方で、20代女性の流出は改善している。 自然減は女性の社会減による影響が大きい中で、三重県は若い女性を手放してしまっている。 → ジェンダーレスで働ける環境が必要。 （熊本県は半導体企業の進出により、男性の3倍の数の女性が流出していくこととなっている。）